

問

地域おこし協力隊早期募集の考えは

町長

組織的問題もあり少し時間が必要

問地域おこし協力隊は3年間の期限はあるが国の地方特別交付税の対象で、その後の町内移住・定住の可能性のある施策である。

などの地域協力活動が全国では幅広く活用されている。

今後設立を予定している「まちづくり株式会社」については、その構想を検討しているところであり、具体的な活用方法や時期などは示すことはできない

だが具体的な活用策は、**町長**地域おこし協力隊は、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民生活支援

が構想や事業内容が固まり次第その活用策について幅広い視点から検討していく。

問前回の一般質問の回答の中で「まちづくり株式会社」に地域おこし協力隊を活用する考えがあったが、来年度には事業を起すつもりなら早期の募集をする必要があると思うが

町長「まちづくり株式会社」については具体的な部分をまだ示すことができないが、地域商社的な部分を入れられてきて、さまざま

町の農産品などのポテンシャルを上げることが選挙戦も含めて訴えてきた。

そのことに機構改革も含めて実施してまだ2か月なので内容を固め賄えるか、人間も含めてどのような方法があるのか、いろいろな組織的問題もあるかなど、もう少し時間をいただきたい。

今考えて今やらなければ来年度できません

今考えて今やらなければ来年度できません

よこ 余湖 議員
りゅうぞう 龍三



問 来年度メロン振興の狙いと効果は

町長 自由度の高い制度効果が期待できる

問今年度当初に出した振興策の種子への補助や広告伝費の助成では、生産者の生産意欲の向上にはつながらず今年の生産高は去年に比べて2割の減少であった。

今回の補正予算に出された振興策のねらいと効果は。

町長「今回のメロン振興補助金は町内農業者を事業主体とし、今までメロンを作付けしていない方にもメロンの作付増加を強力に推進するねらいだ。

内容は新規でハウスを整備し現状の作付面積より増加させる場合に対して施設整備に係る経費の一部を助成する。

農業者にとって自由度の高い制度とすることで、より増反に取り組みやすく事業効果が発揮できるものと考えている。

